

小 倉 信 次

『戦前期三井銀行企業取引関係史の研究』

泉文堂 1990.11 428 ページ

1

旧財閥企業系企業集団の変貌のメカニズムを解明することは、日本経済史の重要な研究課題である。小倉信次著『戦前期三井銀行企業取引関係史の研究』(以下、本書と略記)は、戦前期において日本最大の企業集団を形成していた三井財閥の変貌過程を三井銀行の企業取引関係の歴史的分析によって解明しようとする。そして、それによって日本の企業集団の成長メカニズム(著者の言葉を使えば「我が国における産業と銀行の集中史」)の解明に示唆を投げ掛けようとしているように思われる。まず、本書の構成を示しておきたい。

- 序 章 本書の問題意識・方法と従来の諸研究
 第1章 中枢商工業重点取引方針の形成
 第2章 中枢商工業重点取引の端緒
 第3章 中枢商工業重点取引の前進
 第4章 中枢商工業重点取引の行詰りと三井家による商業銀行経営の危機
 第5章 産業と結合する大銀行への転身過程
 結び

2

序章では、まず、「三井銀行が大富豪三井財閥の機関銀行から転じて、なぜ、どのように、三井家事業以外の諸会社とも親密な関係を持つ最大の普通銀行に成長したのかを明らかにする」(p.3)ことが「本書の狙い」だと述べられる。この設問の背後には「三井家の直営銀行のままで、言い換えれば、公共性を

保障する銀行組織に転換しないで、各産業の有力企業と親密な取引関係を築くことは不可能ではないのか」(p.3)という基本的な問題意識がある。著者は、この問題意識に立ちながら、1909年の三井銀行の株式会社化から1943年の第一銀行との合併による帝国銀行創設までの時期の、三井銀行の企業取引関係を分析する。

分析にあたっては、三井物産および三井物産の顧客企業との取引の分析を重視し、他の三井家直系・傍系企業の取引関係は物産に準じたものとして把握される。三井家の直系・傍系企業以外の「一般主要企業」との大口取引の分析では、貸出審査過程・貸出活動の成果・貸出に対する資金繰り・三井物産や三井鉱山への支援性・大口取引と外資導入および証券業務との連関などが留意点とされる。

従来の研究史のレビューでは、『三井銀行八十年史』の対三井物産取引に関する記述の不十分さ、池田成彬『財界回顧』の対物産貸出の過小評価と東京電燈向け貸出動機の不言及、柴垣和夫『日本金融資本分析』など『三井銀行八十年史』以降の諸研究における「財閥金融資本論」への批判が行なわれている。

第1章では、中上川改革の挫折後の三井銀行の貸出政策が論じられる。中上川の他系企業の取込み政策は取引先への深入りと預金取り付けをまねき、三井家経営にも不安を与えたため、その是正策として三井財閥幹部により銀行の貸出先への「深入り禁止」と三井家の銀行業撤退あるいは銀行の「フィナンシャー」化が論じられたことがこれまで未公開であった史料によって紹介されている。ここの記述では後継銀行案を含む「銀行業撤退計画」の紹介が目をつくる。新経営方針の重点のひとつは外国為替業務であり、外資導入・物産支援・中小銀行との競争回避・三井銀行の国際的地位の向上がそれによって計られたとする。他方、三井家事業の「機関銀行」から脱皮するための「中枢の商工業重点」の取引として貿易商社(高田商会・古河商事・久原商事・大倉商事)との取引が分析され、第1次大戦期におけるこれらの貸出の急増が指摘される。さらに、三井傍系の王子製紙・芝浦製作所・北海道炭硯汽船への融資がかなりの大口であるが、貸出増に対しては抑制的であったことが示される。その他企業を含めた2店舗以上の「大口取引」の諸特徴も分析されているが、簡略に過ぎる。

第2章では、第1次大戦期の対物産貸出の膨張が、

三井銀行サイドの史料だけでなく物産サイドの史料も利用して記述される。ここでは、他銀行(市中銀行・正金・台銀・香港上海など)との競争の激しさ、三井銀行の利益偏重主義と物産融資拡張との矛盾が指摘されている。次に、同期における三井銀行の株式公開と業務組織改革について記述があり、常務会が事務停滞を解決するためのものであったことが述べられる。

第3章では、第1次大戦後の恐慌から関東大震災ころまでの融資業務(対物産・他系企業の救済・水力電気業)および外国業務が述べられ、遊休資金が他系企業の救済と水力電気に向けられたこと、福沢系電力企業への融資が三井系企業以外への融資展開の意味を持つと同時に外債発行・外国為替業務推進につながったことが指摘される。

第4章では、関東大震災から昭和恐慌にかけての融資・証券・外国業務が分析されている。ここでは、鈴木商店・高田商会・台湾銀行への巨額の貸出とその貸出の回収に成功したこと、電力企業への融資が外債発行によって回収されたことなどが述べられているが、恐慌による遊休資金を利用した証券・外国業務の推進の指摘もなされる。

第5章では、昭和恐慌期の貸出固定化(とくに東京電燈・王子製紙)、いわゆる「ドル買い」事件の背景の分析、戦時経済化の進行による銀行資力の限界の露呈、他銀行との合併構想と帝国銀行の創設が論じられる。ここでは、三井銀行の東京電燈への貸出が「金融資本」的なものではないこと、帝国銀行創設は「銀行の公共性」確保と三井家の銀行業放棄を意味すること、などが主張されている。

3

本書の最大のメリットは、三井銀行の未公開史料を所蔵者である太陽神戸三井銀行(現・さくら銀行調査部)の厚意によって使用し、詳細な統計分析と意思決定過程の素描にかなり成功したことである。「報知」および「報知付録」、「本部親展文書」、本店営業部の「重要回議案」、「取締役会議事録」、「業況報告」、元銀行幹部の「回顧史料」等大量の史料が駆使され、内部事情がかなり明らかにされている。三井銀行史研究の実証レベルを大幅に上げた研究であることは疑うことは出来ない。

次に、これまで軽視されてきた三井銀行の対物産を中軸とする貿易金融や外国為替業務に分析の光りを当てたこともメリットで、これによって第1次大

戦から昭和初期にかけての地球規模の、そして銀行=証券=信託を繋ぐユニバーサルな経営戦略が見えてきたと言える。

本書は、日本の大企業集団を「財閥金融資本」とする従来の諸研究に挑戦し、「支配」とは何かを問題とし、三井財閥史の時期区分にも新見解を打ち出そうとしてもいる。論争提起的であることは、当然であるとはいえ研究書のメリットのひとつと言えよう。

だが、本書を読み返すにつれて種々の疑問も湧く。その最大のものは著者の使用されている諸概念の規定である。例えば「金融資本」であるが、著者はレーニン『帝国主義論』に引用されたヤイデルスの規定を重視されている(p.2およびp.404~5)。それよりも、我が国における金融資本規定をめぐる論争(その概観は信用理論関係のサーベイに見られる)を踏まえて論ずべきではないか。著者の批判されている柴垣『日本金融資本分析』は、この点を押えている。同様に、「機関銀行」概念についても、加藤俊彦『本邦銀行史論』以降の論議を踏まえてほしい。

また、著者の多用されている「中樞商工業」の概念も分かりにくい。分析対象の時期において貿易業・水力電気業・電気鉄道業が「中樞商工業」である(p.101)といわれるが、当時の重要産業の綿紡績、同時期に急速に拡大した鉄鋼・造船・電気機械は「中樞」ではないのであろうか。日本の産業構成から「中樞」を規定すべきであり、三井銀行の貸出先構成から規定するのは妥当性を欠くのではないか。産業構成の変化に追いつけないところに三井銀行の矛盾を見るべきであり、貿易・電力・電鉄を「中樞」とすればこの点の矛盾が見えにくくなる。万代順四郎の見解もこの点から発していよう。

より詳細な紹介と批評をなすべきであるが、紙数が尽きた。寛恕されたい。

[伊牟田敏充]